

# 健康福祉部

(単位：円)

福祉政策課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
政策 1	健やかで安心できるまち	事業名		プレミアム付商品券事務費			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
29,808,000	17,627,721	0	12,180,279	59.1%	—		
1 事業目的	令和元年10月からの消費税・地方消費税10パーセントへの引上げに伴い、市民税非課税者・3歳半未満子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起・下支えを目的に、国の実施要領に基づいたプレミアム付商品券の販売等を行う。						
2 事業内容	<p>市民税非課税者への申請書等の作成・発送、3歳半未満子育て世帯等への商品券購入引換券・商品券の作成・発送、商品券の販売・回収・換金等に要した事務費。 ※繰越明許費分においては、主に申請書等の発送（下線）を執行した。</p> <p>主な執行内容 商品券取扱店舗の募集 申請書、購入引換券等の作成・送付 商品券の作成・販売・回収・換金</p> <p>【参考】商品券・商品の購入フローチャート（市民税非課税者）</p> <pre>graph TD; A[商品券購入対象者(市民税非課税者)] -- ②申請書の提出 --&gt; B[鶴ヶ島市]; B -- ①対象者へ申請書等を送付 --&gt; A; B -- ④購入引換券の送付 --&gt; A; C[郵便局(市内4か所) 若葉駅前出張所 市役所(2階)] -- ⑤商品券を購入 --&gt; A; A -- ⑥商品を購入(商品券の使用) --&gt; D[商品券取扱店(142店)];</pre> <p>※3歳半未満子育て世帯主は、①～②の申請手続きが不要であるため、商品券・商品の購入の流れは④からになります。</p>						
3 成果	・対象者11,553人(市民税非課税者9,892人、3歳半未満子育て世帯主1,661人)のうち、3,640人を超える方々に商品券を購入していただき、約半年と短い期間中に市内で9,000万円以上が消費されたことから、一定程度の消費の喚起・下支え効果を得たものと捉えている。						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	80～81
政策 1	健やかで安心できるまち	事業名	プレミアム付商品券事務費（繰越明許費分）					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
3,899,000	1,453,675	0	2,445,325	37.3 %	—			
1 事業目的	令和元年10月からの消費税・地方消費税10パーセントへの引上げに伴い、市民税非課税者・3歳半未満子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起・下支えを目的に、国の実施要領に基づいたプレミアム付商品券の販売等を行う。							
2 事業内容	<p>市民税非課税者への申請書等の作成・発送、3歳半未満子育て世帯等への商品券購入引換券・商品券の作成・発送、商品券の販売・回収・換金等に要した事務費。 ※繰越明許費分の主な執行内容は、上記のうち6月から実施した申請書等の発送（下線）。</p> <p>事業概要</p> <p>(1) 商品券販売期間 令和元年10月1日から令和2年2月28日</p> <p>(2) 商品券販売場所 市内郵便局（4か所）、若葉駅前出張所（10月1日から4日）、市役所2階（10月5日、12日）</p> <p>(3) 商品券使用期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日</p> <p>(4) 取扱い店舗数 142店</p> <p>(5) 商品券販売冊数 18,203冊</p> <p>(6) 国庫補助率 10/10</p>							
3 成果	<p>・対象者11,553人（市民税非課税者9,892人、3歳半未満子育て世帯主1,661人）のうち、3,640人を超える方々に商品券を購入していただき、約半年と短い期間中に市内で9,000万円以上が消費されたことから、一定程度の消費の喚起・下支え効果を得たものと捉えている。</p>							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	80～81
政策 1	健やかで安心できるまち	事業名		プレミアム付商品券事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
57,600,000	18,137,200	0	39,462,800	31.5%	—			
1 事業目的	<p>令和元年10月からの消費税・地方消費税率10パーセントへの引上げに伴い、市民税非課税者・3歳半未満児子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起・下支えを目的に、国の実施要領に基づいたプレミアム付商品券の販売等を行う。</p>							
2 事業内容	<p>商品券取扱店へ、商品券の売上金にプレミアム分(25%)を加えた金額を換金する際に要する原資。</p> <p>事業概要</p> <p>(1) 商品券額面総額 91,015,000円 ※プレミアム分(25%)18,203,000円を含む ※購入単位：額面500円の商品券10枚を1冊として4,000円で販売 1冊につきプレミアム分1,000円付与(1枚当たり100円) 1人5冊まで購入可能</p> <p>(2) 販売冊数 18,203冊 ※一人5冊まで購入可能。</p> <p>(3) 推定購入者数 3,640人以上 ※一人当たり5冊購入したとして算出</p> <p>(4) 国庫補助率 10/10</p> <p>【参考】商品券取扱店舗への換金フローチャート</p>							
3 成果	<p>・対象者11,553人(市民税非課税者9,892人、3歳半未満児子育て世帯主1,661人)のうち、3,640人を超える方々に商品券を購入していただき、約半年と短い期間中に市内で9,000万円以上が消費されたことから、一定程度の消費の喚起・下支え効果を得たものと捉えている。</p>							

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81
政策 1	健やかで安心できるまち	事業名		老人福祉施設入所措置事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
10,366,000	9,564,112	0	801,888	92.3 %	—			
1 事業目的	<p>老人福祉法第11条に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護が困難な方の生活を保障する。また、老人福祉法第10条の4に基づき、家族の虐待や認知症などやむを得ない事由により、自ら要介護認定の申請が困難な方を救済する。</p>							
2 事業内容	<p>養護老人ホームへの入所措置 居宅において日常生活を営むことに支障のある高齢者について、心身の状況、その置かれている環境の状況等を勘案して、養護老人ホームに入所措置した。</p> <p>新規措置者数 0人 措置解除者数 0人 年度末措置者数 5人 年度末措置施設数 4施設</p>							
3 成果	<p>・養護老人ホームへの入所措置により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の生活を保障することができた。</p>							

高齢者福祉課 (介護保険課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80~81
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	介護保険利用料等助成事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,579,000	1,306,738	0	272,262	82.8 %	—			
1 事業目的	低所得者への利用料助成を行うことにより、安心して必要なサービスが受けられるようにする。							
2 事業内容	<p>介護保険利用料の助成  介護保険の訪問介護又は介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防訪問介護に相当するサービスを利用する市民税非課税世帯で本人の年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方に、利用料金の一部を助成した。</p> <p>(1) 助成額  利用料金の7割</p> <p>(2) 助成認定者数  認定者数 51人</p>							
3 成果	・利用料金の一部を助成することで、必要なサービスを確保し、在宅生活を支援することができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80~81
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	高齢者在宅福祉推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
7,685,000	6,763,570	0	921,430	88.0%	—			
1	事業目的	介護支援、生活支援が必要な在宅高齢者等に対し、各種サービスを提供することにより、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるようにする。						
2	事業内容	<p>(1) 緊急時通報システムの設置 慢性疾患等により、日常生活を営むうえで常時注意を要し、緊急時の対応が困難と認められる在宅高齢者等に対し、緊急時通報システムを設置した。 ○新規設置件数 撤去件数 年度末設置件数 15件 24件 160件 (高齢者分) 0件 0件 6件 (障害者分)</p> <p>(2) 移送支援サービスの実施 家族による移送又は一般の交通機関による移送が困難な在宅高齢者等に対し、専用の移送用車両により、外出を支援した。 ○新規登録者数 登録解除者数 年度末登録者数 延べ利用時間数 4人 10人 19人 153時間53分 (高齢者分) 0人 1人 3人 34時間18分 (障害者分)</p> <p>(3) 訪問理美容サービスの実施 理美容店に行くことが困難な在宅高齢者等に対し、自宅に理美容師が訪問し、カットのサービスを行った。 ○新規登録者数 登録解除者数 年度末登録者数 延べ利用者数 4人 6人 17人 24人</p> <p>(4) 高齢者等緊急ごみ戸別収集サービスの実施 ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみの戸別収集を実施した。 ○新規登録世帯数 登録解除世帯数 年度末登録世帯数 延べ収集世帯数 2世帯 10世帯 26世帯 367世帯</p>						
3	成果	・身体状況や生活状況等に応じたサービスを提供したことにより、在宅高齢者等の生活を支援することができた。						

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	敬老事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
126,000	85,086	0	40,914	67.5 %	—			
1 事業目的	100歳を迎える高齢者に対し、その長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に貢献していただいたことに感謝し、敬意を表す。							
2 事業内容	<p>100歳高齢者の長寿祝い  100歳の長寿を祝い、花束及び記念写真を贈呈した。  併せて、国から贈呈されるお祝い状及び記念品（銀杯）を伝達した。  贈呈者数 14人（男性0人、女性14人）</p>							
3 成果	・100歳の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝することができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81
政策 2	活力に満ちたまち		事業名	シルバー人材センター活動支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
10,641,000	10,641,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>元気な高齢者の就業機会の確保と社会活動への参加促進、健康の保持・増進を図る。また、元気な高齢者が地域社会の担い手として活躍できるようにする。</p>							
2 事業内容	<p>公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターへの補助金交付          高齢者の多様な就業のニーズに応えるとともに、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進等を図るため、請負・派遣事業の就業先の開拓、会員増強等にかかる運営費及び事業費を補助した。          ・登録会員数 673人(男性501人、女性172人)</p>							
3 成果	<p>・公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターの安定的な運営に寄与するとともに、元気な高齢者の就業機会が確保され、生きがいくくりや社会参加の促進等を図ることができた。</p>							

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～83
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	老人クラブ活動支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,773,000	1,716,200	0	56,800	96.8 %	—			
1 事業目的	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動の活性化及び充実を図るための助成を行い、高齢者の生きがいづくり等の支援を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 鶴ヶ島市老人クラブ連合会への補助金交付            単位老人クラブの連合体である鶴ヶ島市老人クラブ連合会の活動を支援するため運営費を補助した。            ア 会員数 1,215人            イ 補助金交付額 363,200円            ウ 事業内容            演芸大会の開催、グラウンドゴルフ大会の開催、彩の国シルバースポーツ大会への参加など</p> <p>(2) 単位老人クラブへの補助金交付            高齢者自らが老後を豊かなものにするための自主組織である単位老人クラブの活動を支援するため、運営費を補助した。            ア 交付団体 寿会 外29クラブ            イ 補助金交付額 1,353,000円            ウ 事業内容            (ア) 健康づくり グラウンドゴルフ、ゲートボール、介護予防体操など            (イ) 友愛 安否確認、声掛け、サロンなど            (ウ) 奉仕活動 自治会館の清掃、公園・道路清掃など            (エ) 親睦 旅行、敬老会、忘年会など            (オ) 地域交流 夏祭り、世代間交流など            (カ) 防災防犯 防災訓練、防犯パトロールなど</p>							
3 成果	・鶴ヶ島市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいや社会参加の促進等を図ることができた。							

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	82～83
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	市民後見推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
300,000	300,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守る成年後見制度は、高齢化の進展等により年々利用者が増加しており、弁護士等の専門職だけでは、増加する需要への対応が危惧されている。認知症高齢者等の福祉の増進を図る観点から、市民を後見業務の担い手として養成する。(老人福祉法第32条の2)</p>							
2 事業内容	<p>(1) 市民後見人フォローアップ研修 市民後見人の知識や技能等の維持・向上を図るため、社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会に委託し、フォローアップ研修を実施した。 ・受講者 市民後見人養成講座(実践編)の修了者 延べ33人 ・実施回数 2回 権利擁護支援を通じた地域づくり 裁判所から見た成年後見制度利用促進と基本計画 ・実施場所 市役所</p> <p>(2) 地域フォーラム 市民後見人の必要性を啓発する地域フォーラムを開催し、広く市民後見人への理解を深める目的で実施した。 ・参加者 31人 ・実施場所 市役所</p>							
3 成果	<p>・フォローアップ研修には延べ33人の参加があり、市民後見人の資質の向上を図ることができた。 ・地域フォーラムには31人の参加があり、市民後見人の必要について啓発することができた。</p>							

高齢者福祉課 (介護保険課)		一般会計															
		款		項		目		決算書頁									
		03	民生費	01	社会福祉費	03	介護保険事業費	82~83									
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	介護保険特別会計繰出金													
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率												
607,041,000	607,041,000	0	0	100.0 %	—												
1 事業目的	一般会計から介護保険特別会計へ介護給付費等の負担金及び事務費等を繰出すことにより、介護保険財政の適正な運営を図る。																
2 事業内容	<p>介護保険制度を運営するための経費のうち、市が支出した経費 第7期介護保険事業計画等に基づき、介護保険特別会計に繰出したものであり、次年度（令和2年度）に精算を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 介護給付費繰出金</td> <td>503,760,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務費繰出金</td> <td>42,064,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金</td> <td>18,528,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 包括的支援事業・任意事業繰出金</td> <td>20,631,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 低所得者保険料軽減繰出金</td> <td>22,058,000円</td> </tr> </table>							(1) 介護給付費繰出金	503,760,000円	(2) 事務費繰出金	42,064,000円	(3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	18,528,000円	(4) 包括的支援事業・任意事業繰出金	20,631,000円	(5) 低所得者保険料軽減繰出金	22,058,000円
(1) 介護給付費繰出金	503,760,000円																
(2) 事務費繰出金	42,064,000円																
(3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	18,528,000円																
(4) 包括的支援事業・任意事業繰出金	20,631,000円																
(5) 低所得者保険料軽減繰出金	22,058,000円																
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度の安定した運営を図ることで、介護サービス利用者に対し、必要なサービスを提供することができた。</li> <li>・介護者の介護負担を軽減することができた。</li> </ul>																

(単位：円)

高齢者福祉課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	07	老人福祉センター費	84～85
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	老人福祉センター運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
35,098,000	35,097,312	0	688	100.0 %	—			
1 事業目的	鶴ヶ島市に居住する高齢者が、健康で明るい生活を営めるようにする。							
2 事業内容	<p>老人福祉センター「逆木荘」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者 公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センター (平成27年4月1日から令和2年3月31日まで指定)</li> <li>・開館日数 284日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月2日から休館</li> <li>・利用者数 44,926人</li> <li>・指定管理委託料 27,138,000円</li> <li>・用地借上料 7,959,312円</li> <li>・主な事業 介護予防事業(ますます健康クラブ)、グラウンドゴルフ初心者教室、バスハイキング、カラオケ発表会、将棋大会、逆木荘まつり、敬老まつり など</li> </ul>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健康増進、教養の向上、仲間づくり等に寄与することができた。</li> <li>・運営を指定管理者に委託したことで、民間のノウハウを活用でき、サービスの向上と経費の節減を図ることができた。</li> </ul>							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～87
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	障害者自立支援給付等事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,128,392,000	1,094,968,003	0	33,423,997	97.0 %	—			
1 事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 障害支援区分判定等審査会の開催 障害福祉サービス受給者の障害の状態を総合的に示す障害支援区分の審査及び判定を行った。 ア 審査会開催回数 12回 イ 年間審査件数 88件</p> <p>(2) 障害者自立支援給付費 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児の通所給付、相談支援給付を行った。 ア 介護給付費、訓練等給付費 758,374,724円 イ 計画相談支援給付費 16,616,308円 ウ 特定障害者特別給付費 8,118,775円 エ 障害児通所給付費 192,998,855円 オ 障害児相談支援給付費 8,064,922円 カ 補装具費 10,033,461円 キ 自立支援医療（育成医療） 1,960,418円 ク 自立支援医療（更生医療） 93,274,598円 ケ 療養介護医療 3,146,209円 コ 高額障害福祉サービス等給付費 88,356円 サ 高額障害児通所給付費 85,907円</p> <p>(3) 学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る目的で、市内小中学校等が臨時休校になったことに伴い、放課後等デイサービスの追加的に生じたサービス分に係る利用者負担分を事業所に補助した。 ア 支給決定事業所数 8事業所 イ 支給利用者数 22人 ウ 支給決定額 16,677円</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等の給付により、障害者の日常生活の充実と自立と社会参加を進めることができた。</li> <li>・計画相談支援では、大人と子どもを合わせて443人の障害者（児）が専門員の支援を受け、ニーズに合わせた障害福祉サービス等を利用することができた。</li> <li>・就労移行支援事業等を通じて、4人が一般就労した。</li> <li>・放課後等デイサービス支援事業費補助金により、サービスの利用増に伴って利用料が増えた方の負担増がなくなった。</li> </ul>							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	86～87
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	地域生活支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
37,002,000	32,497,179	0	4,504,821	87.8 %	—			
1 事業目的	<p>障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、もって障害のある人の福祉の増進を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 地域生活支援経費 1,546,460円  ア 成年後見制度利用支援事業  財産管理等ができない障害者の権利を守るために、市長申立てを行った。  申立者数 1人  イ 身体障害者等入浴サービス…家庭内で入浴することが困難な身体障害者等のための入浴サービスで、費用の全部または一部を市が負担した。  利用者(児) 2人  (2) 地域生活支援事業費補助金 14,323,746円  ア 移動支援事業…屋外での移動が困難な障害者(児)に対して外出のための支援を行った事業所に補助した。  利用者(児) 61人  イ 日中一時支援事業…障害者(児)の日中における活動の場を提供した事業所に補助した。  利用者(児) 35人  ウ 自動車運転免許取得費補助金…障害者が普通自動車運転免許を取得するための費用に対し、12万円を限度として対象経費の3分の2を補助。  実績なし  エ 自動車改造費補助金…就労等のために自らが所有し、運転する自動車の操作装置等の一部を改造する必要がある身体障害者手帳所持者に対し、改造費用を1.0万円を限度に補助した。  実績なし  オ 居宅改善整備費補助金…重度身体障害者の日常生活の利便さを図るため、居室等を障害に応じ使いやすく改造する場合に36万円を限度に費用の3分の2を補助。  実績なし  (3) 重度障害者等日常生活用具給付等経費 16,626,973円  障害のある人等の日常生活上の便宜を図る用具の給付又は貸与を行った。  給付件数 1,777件</p>							
3 成果	<p>・権利擁護支援、各種補助金の交付、日常生活用具の給付により、障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう適切な支援を行うことができた。</p>							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	86～87
政策 1	健やかで安心できるまち	事業名		障害者在宅福祉推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
203,346,000	199,698,051	0	3,647,949	98.2%	—			
1	事業目的	各種手当や助成制度の利用を促進し、障害者及び障害児に対する経済的支援の充実と医療ケアが必要な在宅の重症心身障害児等に身近な地域でサービスを可能とすることにより、介助する家族の精神的・身体的負担の軽減を図る。						
2	事業内容	<p>(1) 特別障害者手当等支給経費 49,672,840円            最重度の障害がある方に対し、各手当を支給した。            障害児福祉手当 延べ支給者数 362人            特別障害者手当 延べ支給者数 538人            経過的福祉手当 延べ支給者数 12人            在宅重度心身障害者手当 延べ支給者数 5,908人</p> <p>(2) 障害者家庭介護経費 11,331,850円            ア 在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金            医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担軽減を図るため、受入施設に対して補助した。            交付施設 4施設            利用日数 292日            イ レスパイトサービス助成            家族の介護負担軽減のため、サービスを提供する団体に助成した。            総利用時間 4,005.5時間</p> <p>(3) 重度心身障害者医療費助成経費 137,638,406円            重度心身障害者の福祉増進を図るため、医療費負担金の一部を助成した。            受給者数 1,205人</p>						
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業により、介助する家族の介護負担を軽減した。</li> <li>・重度心身障害者医療費助成を行うことにより、重度心身障害者にとって、必要な医療を受診しやすい環境が整った。</li> </ul>						

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	86～87
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	自殺対策推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
560,000	498,816	0	61,184	89.1 %	—			
1 事業目的	平成30年度に策定した「鶴ヶ島市いのち支える自殺対策計画」に基づき、「生きる包括的支援」を社会全体の取組として推進する役割を市が果たせるよう、中核となる施策や事業を実施する。							
2 事業内容	<p>(1) こころの健康相談 精神疾患や精神障害、ひきこもり、アルコール問題等を抱える人やその家族を対象に、精神科医師が相談に応じ、助言、指導を行った。 年12回実施、相談者39人</p> <p>(2) ゲートキーパー養成研修 自殺対策を担う人材養成のため、市民や職員を対象に研修会を実施した。 年3回実施、参加者 市民27人、職員55人</p> <p>(3) 心の健康づくり講演会 「傾聴」をテーマに講演会を企画した。 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>(4) 相談窓口の連携強化研修 各種相談窓口の担当者、職員を対象に、効果的な連携方法を学習した。 年1回実施 参加者41人</p> <p>(5) 普及啓発 相談窓口、ゲートキーパーの心得など正確な知識と適切な対応を周知した。 市広報(9月、3月号)の記事掲載、市役所ロビーの展示、啓発品配布 東武鉄道の事後防止安全運行キャンペーンへの協力</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心理的危機の状態にある人が、身近な地域で、専門医に相談し助言や指導を受けることで、問題の重度化や深刻化を防いだ。</li> <li>・悩みや不安に対し、ゲートキーパーの心得(傾聴、寄添い、見守り、専門機関へのつなぎ)が有効で、誰もがいつでも実践できる、ということの周知ができた。</li> </ul>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	88～89
政策 4	人を育むまち	事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,573,000	1,463,000	0	110,000	93.0 %	—			
1 事業目的	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、幼児期の教育・保育の提供体制や子育て支援事業の推進を掲げた「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て環境の充実を図る。</p>							
2 事業内容	<p>平成30年度に実施したニーズ調査の結果を分析し、本市の子ども・子育てに関する状況や動向等を踏まえ、国が定める基本指針に即して、第2期鶴ヶ島市子ども・子育て支援事業計画を策定した。</p> <p>(1) 計画策定支援の委託業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の子育て支援施策の現状把握、教育・保育のニーズ量等の分析とニーズ量の確保策を検討</li> <li>・計画骨子案、計画素案の作成</li> <li>・児童福祉審議会への同席及び支援</li> <li>・成果品（計画素案データ）の納品</li> </ul> <p>(2) 児童福祉審議会による審議</p> <p>第1回 令和元年 7月12日  第2回 令和元年10月15日  第3回 令和元年11月22日  第4回 令和2年 2月20日</p> <p>(3) 市民コメント制度の実施  令和元年12月23日～令和2年1月22日</p>							
3 成果	<p>・児童福祉審議会による審議や市民コメント制度の実施により得られた意見を踏まえた計画を策定し公表することができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																						
		款		項		目		決算書頁																																
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	88～89																																
政策 4	人を育むまち		事業名	子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症緊急対策事業																																				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																			
40,500,000	11,245,921	4,674,000	24,580,079	27.8 %	31.4 %																																			
1 事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図る目的で、市内の子ども・子育て関連施設や関係事業に対して、緊急的な支援を行う。																																							
2 事業内容	<p>子ども・子育て支援法に位置付けられた各事業及び保育対策総合支援事業費補助金で対象となっている各保育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急に必要な物品の購入等を行った。</p> <p>(1) 補助金交付施設及び補助金額</p> <table border="0"> <tr><td>・民間保育所</td><td>10施設</td><td>4,329,580円</td></tr> <tr><td>・認定こども園</td><td>1施設</td><td>500,000円</td></tr> <tr><td>・地域型保育事業</td><td>1施設</td><td>326,136円</td></tr> <tr><td>・認可外保育施設</td><td>2施設</td><td>453,340円</td></tr> <tr><td>・子ども・子育て支援事業</td><td>3施設</td><td>959,329円</td></tr> <tr><td>・学童保育室</td><td>21支援単位</td><td>3,637,046円</td></tr> <tr><td></td><td>(合計金額)</td><td>10,205,431円)</td></tr> </table> <p>(2) 物品を購入し、配布した施設及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>・公立保育所(2事業該当)</td><td>1施設</td><td>689,480円</td></tr> <tr><td>・地域子育て支援拠点事業</td><td>2施設</td><td>243,650円</td></tr> <tr><td>・利用者支援事業(市役所)</td><td>1か所</td><td>107,360円</td></tr> <tr><td></td><td>(合計金額)</td><td>1,040,490円)</td></tr> </table> <p>(3) 主な購入物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク</li> <li>・消毒用アルコール</li> <li>・弱酸性除菌水</li> <li>・ハンドペーパー</li> <li>・空気清浄機 等</li> </ul>							・民間保育所	10施設	4,329,580円	・認定こども園	1施設	500,000円	・地域型保育事業	1施設	326,136円	・認可外保育施設	2施設	453,340円	・子ども・子育て支援事業	3施設	959,329円	・学童保育室	21支援単位	3,637,046円		(合計金額)	10,205,431円)	・公立保育所(2事業該当)	1施設	689,480円	・地域子育て支援拠点事業	2施設	243,650円	・利用者支援事業(市役所)	1か所	107,360円		(合計金額)	1,040,490円)
・民間保育所	10施設	4,329,580円																																						
・認定こども園	1施設	500,000円																																						
・地域型保育事業	1施設	326,136円																																						
・認可外保育施設	2施設	453,340円																																						
・子ども・子育て支援事業	3施設	959,329円																																						
・学童保育室	21支援単位	3,637,046円																																						
	(合計金額)	10,205,431円)																																						
・公立保育所(2事業該当)	1施設	689,480円																																						
・地域子育て支援拠点事業	2施設	243,650円																																						
・利用者支援事業(市役所)	1か所	107,360円																																						
	(合計金額)	1,040,490円)																																						
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急に必要な物品の購入を行ったことにより、子育て支援サービス及び保育サービスの安定的な運営支援を図ることができた。</p>																																							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 4	人を育むまち		事業名	放課後児童対策事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
187,084,000	185,042,809	0	2,041,191	98.9 %	—			
1 事業目的	学童保育室を運営する事業者に対して補助を行うことにより、放課後における児童の健全な育成と子育て支援の充実を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 補助金交付先</p> <p>ア NPO法人 カローレ  補助対象 7小学校区 13クラブ (19支援単位)  補助金額 164,266,152円  (※うち新型コロナウイルス対応分 11,840,400円)</p> <p>イ NPO法人 虹の架け橋  補助対象 1小学校区 2クラブ (2支援単位)  補助金額 17,845,429円  (※うち新型コロナウイルス対応分 1,195,200円)</p> <p>(2) 学童保育室施設修繕の実施  多目的トイレドア、玄関ドア、外壁、浄化槽プロローの修繕等  修繕料 247,092円</p> <p>(3) 学童保育室(ひまわりクラブC)夜間警備業務の委託  委託料 64,092円</p> <p>(4) 学童保育室用地及び建物の借上げ  借地料(4クラブ分) 2,620,044円  ア【長久保小学校区】・第2はちまんクラブ  イ【栄小学校区】・つばきやまクラブ ・もみじやまクラブ  ウ【藤小学校区】・第1つくしんぼクラブ</p> <p>※【登録児童数(4月時点)】  令和元年度 863人  (内訳) 1年生 200人  2年生 171人  3年生 190人  4年生 126人  5年生 105人  6年生 71人</p> <p>〈参考〉  平成30年度 登録児童数 841人  平成29年度 登録児童数 863人  平成28年度 登録児童数 800人</p>							
3 成果	・学童保育室を運営する事業者に対して補助等を行うことで、放課後における児童の健全な育成と子育て支援の充実を図ることができた。							

(単位：円)

こども支援課	一般会計														
	款		項		目	決算書頁									
	03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91								
政策 4	人を育むまち		事業名	学童保育室建設事業（南小学校区）											
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率										
46,683,000	45,276,100	0	1,406,900	97.0 %	—										
1 事業目的	放課後の児童の健全な育成を推進するため、南小学校区の学童保育室を1棟増設し、学童保育室の運営規模の適正化を図る。														
2 事業内容	<p>(1) 南小学校区学童保育室（たんでいクラブ）の施設増築</p> <p>ア 建設規模： 木造平屋建て 定員40名</p> <p>イ 延床面積： 120.34㎡</p> <p>ウ 経費総額： 45,276,100円</p> <p>【経費内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>(ア) 工事監理経費</td> <td>委託料</td> <td>2,200,000円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 工事経費</td> <td>工事請負費</td> <td>42,851,600円</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 水道新規開設負担金</td> <td>負担金</td> <td>224,500円</td> </tr> </table>						(ア) 工事監理経費	委託料	2,200,000円	(イ) 工事経費	工事請負費	42,851,600円	(ウ) 水道新規開設負担金	負担金	224,500円
(ア) 工事監理経費	委託料	2,200,000円													
(イ) 工事経費	工事請負費	42,851,600円													
(ウ) 水道新規開設負担金	負担金	224,500円													
3 成果	<p>・工期どおり施設は建設完了し、令和2年3月から供用を開始した。</p> <p>これにより、南小学校区の学童保育室の定員超過は解消され、人数の適正化を図ることができた。</p>														

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 4	人を育むまち		事業名		学童保育室建設事業（藤小学校区）			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
4,500,000	3,960,000	0	540,000		88.0 %	—		
1 事業目的	放課後の児童の健全な育成を推進するため、藤小学校敷地内に学童保育室を1棟新設し、学童保育室の運営規模の適正化を図る。							
2 事業内容	(1) 藤小学校区学童保育施設新築工事の設計委託経費 ア 設計費 3,960,000円 イ 設計規模 木造平屋建て約130㎡、定員45名程度を想定 ウ 建設地 藤小学校敷地内							
3 成果	・各種行政庁への申請手続き等も含め、設計図書は納期どおり不備なく納入され、委託業務は完了した。							

(単位：円)

こども支援課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費
政策 4	人を育むまち		事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率	
987,000	757,230	0	229,770	76.7 %	—	
1 事業目的	<p>平成31年度税制改正大綱の策定に向けた与党間の合意の際の検討事項において、「婚姻によらないで生まれた子を持つひとり親に対する更なる税制上の対応の要否等について、令和2年度税制改正において検討し、結論を得る。」とされた。これを踏まえ、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対し、臨時・特別の措置として給付金を支給する。</p>					
2 事業内容	<p>(1) 支給対象者 次のア・イの要件をすべて満たす者 ア 令和元年11月分の児童扶養手当受給者（全部停止者を除く） イ 令和元年10月31日時点で、これまでに法律婚をしたことがない者（事実婚をしていない者、または事実婚の相手方の生死が明らかでない者に限る。）</p> <p>(2) 支給内容 ア 支給額 1世帯当たり17,500円 イ 支給件数 43件 ウ 総支給額 752,500円</p>					
3 成果	<p>・税制上の控除がない未婚のひとり親家庭に対し、当該給付金を支給することにより、子どもの貧困対策への一助となった。</p>					

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	92～93
政策 4	人を育むまち		事業名	母子生活支援施設等入所委託事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
449,000	294,291	0	154,709	65.5 %	—			
1 事業目的	<p>様々な事情のある母子の保護及びその自立の促進と退所後の相談支援を行う母子生活支援施設等へ母子の入所を委託し、子どもの安全な養育環境の構築と母子の自立に向けた支援を進める。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 入所世帯数 1世帯(2人)</p> <p>(2) 入所日 令和2年2月19日</p> <p>(3) 措置費 294,291円(3月分のみ)</p>							
3 成果	<p>・当該母子の安全な生活環境の整備と、自立に向けた支援を受ける環境の確保を行うことができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	94～95
政策 4	人を育むまち	事業名		民間保育所運営支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,119,742,000	1,087,974,873	0	31,767,127	97.2 %	—			
1 事業目的	民間保育所に対して、公定価格（国が定める基準）による給付を実施するとともに、運営改善と振興を図るための補助を行うことにより、子育て環境の充実を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 民間保育所児童入所委託経費 民間保育所に対して、子ども・子育て支援新制度における公定価格による給付を実施した。</p> <p>ア 民間保育所 10園 イ 年間延べ児童数 8,589人 ウ 給付合計額 963,907,070円</p> <p>(2) 民間保育所育成費補助金 民間保育所に対して、運営改善と振興を図るため、多様な保育サービスを促進するための補助及び保育士確保、安定雇用のための補助を実施した。</p> <p>ア 民間保育所 10園 イ 保育ステーション 1か所 ウ 補助合計額 124,067,803円</p>							
3 成果	・民間保育所の安定的な運営を支援し、また、多様な保育サービスの充実を図ることができた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	94～95
政策 4	人を育むまち		事業名		地域型保育事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
173,766,000	142,524,740	0	31,241,260	82.0 %	—			
1 事業目的	地域型保育施設に対して、公定価格（国が定める基準額）による給付を実施するとともに、運営改善と振興を図るための補助を行うことにより、子育て環境の充実を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 地域型保育事業等給付経費  小規模保育施設、事業所内保育施設に対して、子ども・子育て支援新制度における公定価格による給付を実施した。</p> <p>ア 地域型保育所 10園（市外6園含む）  イ 年間延べ児童数 773人  ウ 給付合計額 142,248,740円</p> <p>(2) 地域型保育事業等補助金  地域型保育施設が行う延長保育事業に補助を実施した。</p> <p>ア 事業所内保育施設 1園  イ 補助合計額 276,000円</p>							
3 成果	・地域型保育施設の安定的な運営を支援し、また、多様な保育サービスの充実を図ることができた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97
政策 4	人を育むまち	事業名		病児保育事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
18,507,000	14,727,000	0	3,780,000	79.6 %	—			
1 事業目的	<p>子どもが病気の際に、保育所等の集団保育が困難な場合で、かつ保護者の就労等の事情により家庭での保育ができない児童を一時的に保育を行う指定医療機関・保育所等に対し、必要な経費の一部を補助金として交付し、運営を支援する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 病児保育事業補助金          病児保育室を運営する医療法人に対して、運営費等を支援することで、需要の高い病児保育事業を確保・維持し、子育て支援サービスの充実を図った。          また、利用者の負担を軽減し、より利用しやすい保育サービスを提供するため、利用料の補助を実施した。</p> <p>ア 病児保育事業実施指定施設 1か所          イ 補助金額 14,727,000円          【内訳】            基本分 2,469,000円            加算分 12,258,000円          ウ 年間利用者数 542人(市内在住者)          ※利用料2,000円/日</p>							
3 成果	<p>・体調不良で集団保育ができない児童の緊急的対応を行うことにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援できた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97
政策 4	人を育むまち	事業名		公立保育所給食調理業務委託事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
41,294,000	41,293,560	0	440	100.0 %	—			
1	事業目的	公立保育所において、全ての児童へ給食を安全に提供し、安心して食べてもらうため、また、業務の安定運営を図るため、調理業務の専門性が高い事業者へ業務委託を行う。						
2	事業内容	<p>(1) 鶴ヶ島市立保育所給食調理業務委託</p> <p>ア 業務内容</p> <p>(ア) 各保育所内の調理施設・設備等を使用して調理する給食調理業務とこれに付随する業務</p> <p>(イ) 保育所の保育士、栄養士等と分担して行う食育に係る業務</p> <p>イ 委託場所</p> <p>(ア) 鶴ヶ島保育所（発育支援センター含む）</p> <p>(イ) 富士見保育所</p> <p>ウ 委託期間 平成31年1月4日から令和4年3月31日まで</p> <p>エ 給食実日数</p> <p>(ア) 鶴ヶ島保育所 288日</p> <p>(イ) 富士見保育所 289日</p>						
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理業務を外部委託したことにより、調理業務の専門性の向上と安定的な人材確保を図ることができた。</li> <li>食育環境がこれまで以上に整備され、安定的な給食の提供ができた。</li> </ul>						

(単位：円)

こども支援課		一般会計																	
		款		項		目		決算書頁											
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97											
政策 4	人を育むまち		事業名	幼児教育・保育の無償化運営支援事業															
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率														
27,190,000	6,702,730	0	20,487,270	24.7%	—														
1 事業目的	<p>幼児教育・保育の無償化制度が令和元年10月から開始したことにより、私立幼稚園における預かり保育事業の利用料及び認可外保育施設等利用料について、無償となる経費を保護者に給付することにより、子育て中の経済的負担軽減を図る。</p>																		
2 事業内容	<p>(1) 幼児教育・保育の無償化運営支援経費          私立幼稚園における預かり保育事業の利用料及び認可外保育施設等利用料について、保護者に給付を行った。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ア</td> <td>年間延べ利用者数</td> <td>1,109人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>私立幼稚園</td> <td>17施設</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>認可外保育施設等</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>給付合計額</td> <td>6,702,730円</td> </tr> </table>							ア	年間延べ利用者数	1,109人	イ	私立幼稚園	17施設	ウ	認可外保育施設等	9施設	エ	給付合計額	6,702,730円
ア	年間延べ利用者数	1,109人																	
イ	私立幼稚園	17施設																	
ウ	認可外保育施設等	9施設																	
エ	給付合計額	6,702,730円																	
3 成果	<p>・幼児教育・保育の無償化の対象となる施設利用料を給付することで、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。</p>																		

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																						
		款		項		目		決算書頁																																
		10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費	138～139																																
政策 4	人を育むまち	事業名		幼稚園就園奨励事業																																				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																			
200,108,000	161,756,974	0	38,351,026	80.8 %	—																																			
1 事業目的	<p>私立幼稚園への就園を促すため、幼稚園就園奨励費及び幼児教育・保育の無償化制度開始に伴う利用料等の給付を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図る。 また、幼稚園の安定的な運営を支援するため、運営費などの補助を行うことで、幼児教育の振興を図る。</p>																																							
2 事業内容	<p>(1) 幼稚園就園奨励費補助金 年度当初から令和元年9月までの私立幼稚園利用料について、保護者に補助を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>対象者数</td> <td>639人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>私立幼稚園</td> <td>21施設</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>補助合計額</td> <td>43,830,400円</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>封筒購入費</td> <td>6,480円</td> </tr> </table> <p>(2) 幼稚園運営費補助金 私立幼稚園に対し、運営費の補助を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>施設数</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>補助合計額</td> <td>875,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 幼稚園預かり保育事業補助金 私立幼稚園に対し、預かり保育事業の補助を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>施設数</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>補助合計額</td> <td>2,840,000円</td> </tr> </table> <p>(4) 幼稚園における子育てのための施設等利用給付経費 令和元年10月以降の私立幼稚園利用料等について、保護者に給付を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>年間延べ利用者数</td> <td>4,495人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>施設数</td> <td>21施設</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>給付合計額</td> <td>114,205,094円</td> </tr> </table>							ア	対象者数	639人	イ	私立幼稚園	21施設	ウ	補助合計額	43,830,400円	エ	封筒購入費	6,480円	ア	施設数	5施設	イ	補助合計額	875,000円	ア	施設数	5施設	イ	補助合計額	2,840,000円	ア	年間延べ利用者数	4,495人	イ	施設数	21施設	ウ	給付合計額	114,205,094円
ア	対象者数	639人																																						
イ	私立幼稚園	21施設																																						
ウ	補助合計額	43,830,400円																																						
エ	封筒購入費	6,480円																																						
ア	施設数	5施設																																						
イ	補助合計額	875,000円																																						
ア	施設数	5施設																																						
イ	補助合計額	2,840,000円																																						
ア	年間延べ利用者数	4,495人																																						
イ	施設数	21施設																																						
ウ	給付合計額	114,205,094円																																						
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園就園奨励費及び幼児教育・保育の無償化制度開始に伴う利用料等の給付を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。</li> <li>・幼稚園に対して運営費などの補助を行うことで、幼稚園の安定的な運営と幼児教育の振興を図ることができた。</li> </ul>																																							

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	82～83
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
106,949,000	106,948,606	0	394	100.0 %	—			
1 事業目的	後期高齢者医療保険料の軽減分を負担するための経費							
2 事業内容	<p>後期高齢者医療特別会計繰出金：106,948,606円  (1) 市負担額：26,737,152円  (2) 県負担額：80,211,454円</p> <p>低所得者に対し、保険料の均等割額軽減分を、後期高齢者医療保険基盤安定負担金として市が1/4、県が3/4の負担割合で負担し、後期高齢者医療特別会計に繰出す制度</p>							
3 成果	・後期高齢者医療制度を支える財源として、役割を果たした。							

(単位：円)

保険年金課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	03	民生費	01	社会福祉費	06	国民健康保険事業費
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	国民健康保険特別会計繰出金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率	
407,321,000	407,320,665	0	335	100.0%	—	
1 事業目的	<p>保険者として被保険者の保険給付を安定的かつ継続的に行うとともに、給付の平等、税負担の公平性を確保し、国民健康保険の財政運営の安定化を図る。</p>					
2 事業内容	<p>(1) 法定分</p> <p>ア 保険基盤安定繰出金</p> <p>(ア) 保険税軽減分：126,151,700円            保険税負担の緩和と国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険税軽減相当額を県、市町村が負担する制度（県：3/4市：1/4）</p> <p>(イ) 保険者支援分：104,901,054円            保険税軽減世帯数に応じ、保険税軽減制度と合わせて平均保険税額的一定割合を保険者に交付し、中間所得層を中心に被保険者の保険税負担を緩和することにより低所得者を多く抱える保険者の財政の安定化を図るため国、県、市町村が負担する制度            （国：1/2、県：1/4、市：1/4）</p> <p>イ 事務費繰出金：27,653,000円            国民健康保険特別会計で行う事務に係る経費</p> <p>ウ 出産育児一時金繰出金：15,400,000円            国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費で市が負担する制度（市：2/3 ※残りの1/3は国民健康保険特別会計にて負担）</p> <p>エ 財政安定化支援事業繰出金：22,214,911円            国保財政の健全化に資するため、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因（高齢化率が高い等）に限定され、一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す制度</p> <p>(2) 法定外分</p> <p>ア 保養所利用補助金：1,000,000円            保養所利用助成に係る経費（対象：市の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者）</p> <p>イ その他繰出金：110,000,000円            歳出に対する歳入の財源不足を補うこと等を目的として国民健康保険特別会計を支援するもの</p>					
3 成果	<p>・一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を繰出すことにより、国民健康保険の財政の安定化が図られた。</p>					

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	98～101
政策 1	健やかで安心できるまち	事業名		自動体外式除細動器整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
8,480,000	8,318,388	0	161,612	98.1%	—			
1 事業目的	市民の尊い命を守るため、自動体外式除細動器（AED）を設置し、初期救急体制の整備を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 自動体外式除細動器（AED）屋外設置 公共施設の設置台数33台のうち、25台を屋外設置とした。</p> <p>(2) 各小中学校への設置 各小中学校に新たに13台を追加購入し、屋内、屋外の2台設置とした。</p> <p>(3) 普通救命講習会 公共施設職員を対象に自動体外式除細動器（AED）の使用方法を含む普通救命講習会を実施した。</p> <p>ア 開催日 令和2年1月21日（9時から12時） イ 会場 鶴ヶ島消防署 ウ 参加人数 公共施設職員等20人</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AEDを設置した施設のうち、25施設について、屋外設置としたことで、使用可能時間が拡大し、救急時の救命率の向上を図ることができた。</li> <li>・ AED13台の追加購入により、各小中学校へ2台ずつの設置となり、充実を図ることができた。</li> <li>・ 普通救命講習会を開催し、AEDの操作方法及び救命について理解を深めた。</li> </ul>							

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	100～101
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	感染症予防対策事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
185,924,000	156,631,810	0	29,292,190	84.2 %	—			
1 事業目的	<p>予防接種法に基づき感染症の発症、重症化、蔓延予防のため定期予防接種を実施するとともに、個人の発症及び重症化を防止するため、任意予防接種費の助成を行う。また、感染症に対する注意喚起を行い、市民の健康保持に寄与する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 感染症予防対策支援            ア 高齢者肺炎球菌任意接種費用の助成を行った。            (ア) 対象 65歳以上            (イ) 助成額 3,000円 (生活保護世帯8,000円)            (ウ) 助成回数 1人1回            イ 風しん任意接種費用の助成を行った。            (ア) 対象 抗体価が低い妊娠を希望する女性及びその夫や同居者、抗体価が低い妊婦の夫及び同居者            (イ) 助成額 MRワクチン5,000円            風しん単独ワクチン3,000円            (生活保護世帯10,000円上限)            (ウ) 助成回数 1人1回</p> <p>(2) 定期予防接種            予防接種法に基づき、対象となる年齢の者に対し、個別に定期予防接種を実施した。また令和元年度から3年間に限り風しん予防接種の機会がなかった成人男性を対象に抗体検査を行い、低抗体価の人へ予防接種を実施した。</p> <p>(3) 予防接種費用償還払い            やむを得ない理由により契約医療機関以外で定期接種を行った場合の費用について、償還払いを行った。</p> <p>(4) 予防接種勧奨            広報、個別通知又は学校等を通じ予防接種を勧奨した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意接種費用の助成を行い、個人の感染防止と重症化予防を図ることができた。</li> <li>乳幼児、児童生徒、及び高齢者を対象に定期接種を実施したことにより、感染症発症や蔓延防止を図ることができた。</li> <li>風しん予防接種の機会がなかった成人男性を対象に、風しん抗体検査を行い、抗体価が低い人へ予防接種を行うことで、風しんの流行の抑制や妊婦への感染防止を図ることができた。</li> </ul>							

(単位：円)

健康増進課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	100～101
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名	健康づくり推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
182,000	73,454	0	108,546	40.4 %	—			
1 事業目的	市民の健康の増進及び食育について総合的に推進するため、市民の意見を反映させた計画を策定するとともに、適切な進行管理により、市民の健康づくりの実現を目指す。							
2 事業内容	<p>(1) 健康づくり推進協議会の運営 健康づくり計画・食育推進計画の進行管理、地域でスクラム・健康マイレージ事業の事業報告等を行った。 ア 回数 2回 イ 内容 第1回 ・健康づくり計画・食育推進計画の進行管理・評価と課題整理について ・地域でスクラム・健康マイレージ事業事業評価について 第2回 ・健康づくり計画・食育推進計画の進行管理・後期計画の策定について ・令和2年度に向けた健康づくりの推進について ※第2回会議(3月25日)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(文書による意見聴取)</p> <p>(2) ラジオ体操の普及、啓発 NHKラジオ体操指導者によるラジオ体操教室 ア 回数 2回 イ 会場 藤小学校、南小学校 ウ 参加者 210人</p>							
3 成果	<p>・健康づくり推進協議会では、学識経験者、健康づくり関連団体・サークル、公募市民等多様な立場から、健康づくり・食育の推進に関し意見を求めることができた。 ・ラジオ体操教室には、210人の参加があり、また地域では市内25か所で実施されるなど、ラジオ体操の輪が広がっている。</p>							

(単位：円)

健康増進課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	100～101
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		食育推進事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
228,000	207,898	0	20,102	91.2 %	—			
1 事業目的	市民が家庭、地域、学校、職場などで望ましい食育に取り組めるよう、料理教室や講座などを通じて、食育の知識の普及、啓発を行うとともに、地域の食育活動を支援する。							
2 事業内容	<p>(1) 食事バランス普及・啓発事業</p> <p>ア 食生活の展示等 食事バランスガイドの展示と手洗い体験等の実施</p> <p>イ 共食事業 (3回)</p> <p>(ア) 男性の料理スキルアップを目指した「男性の料理塾」</p> <p>(イ) 高齢者の健康づくりを目的に「シニアカフェ」</p> <p>(ウ) 生活習慣病予防を目的に「減塩料理教室」</p> <p>※ (ウ) は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>(2) 食育連携講座 シニア世代の食育講座 連携：つるがしま中央地域支え合い協議会、共栄連合自治会、NPO法人カローレ</p> <p>(3) 食生活改善推進員養成講座 (全5回) 地域で食を通じた健康づくりを推進する人材を養成するためのプログラムを実施した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食事バランス普及・啓発事業を通じ、316人へライフステージ毎の食による健康づくりを普及できた。</li> <li>・食育講座などでは、大学や地域団体等と連携して開催した結果、56人の参加があり、地域での食育推進に向けた環境づくりを推進できた。</li> <li>・食生活改善推進員を9人養成し、人材育成による地域の食育環境づくりを推進できた。</li> </ul>							

(単位：円)

健康増進課 (健康長寿課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	100～101
政策 1	健やかで安心できるまち		事業名		地域でスクラム・健康マイレージ事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
1,138,000	1,124,499	0	13,501		98.8%	—		
1 事業目的	<p>「今より一日1,000歩多く歩こう」を目指し、みんなで楽しく声をかけあって実践できる健康づくり運動を市内全域で展開することにより、健康づくりに取り組む市民の増加、さらには健康寿命の延伸と医療費の削減につなげることを目的とする。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業の普及・拡大            専用の歩数計、スマートフォンアプリを使い、歩くことでポイントを貯め、抽選で県産品等が当たる、楽しみながら行う健康づくり事業。            参加者：1,314人(平成30年度：1,135人)</p> <p>(2) 健康づくり運動の拡大・定着            ア 元気なまちづくりリーダー養成講座(全6回)            元気なまちづくりリーダーフォローアップ講座(全2回)            イ 定例健康ウォーク(9回)            ※イは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止(予定10回)</p>							
3 成果	<p>・埼玉県コバトン健康マイレージ事業への参加者は、前年より179人増え、健康づくり運動の拡大・定着を図ることができた。</p>							